

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	近隣センター等管理(南区)				シート番号	215-012
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)	仲田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	泉北ニュータウンの再生	無
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成21年度に大阪府所有の近隣センター資産を堺市(企画部)が引継ぎ、平成22年度には建築都市局ニュータウン地域再生室が設置され、泉北ニュータウン再生に向けた組織の体制強化が図られた。再生指針の具体化にあたっては、校区自治連合会の協力と調整が不可欠であり、校区自治連合会に関する事業については、南区が実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	校区自治連合会				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	「泉北ニュータウン再生指針」を踏まえ、地域が主体的に再生に向けたまちづくりに取り組めるよう支援することを目的とする。(南区の地域コミュニティ活動を側面から支援)				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	大阪府より引継いだ泉北ニュータウン近隣センター資産のうち自治会活動への支援となる公有財産の貸付、維持管理を実施。また、泉北ニュータウン再生府市等連携協議会及びその他ワーキンググループに参加し、大阪府やニュータウン地域再生室を中心に、相互に連携して取り組むべき事項について協議し、具体的な方策を検討。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付) 校区自治連合会(無償貸付)					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	1,400	333	1,400	35	8,410	1,686	11,750	
主な事業費内訳	委託料等維持管理費	千円	1,000	299	1,000	0	1,500	1,355	7,000
	多目的広場ネットフェンス等工事請負費	千円	0	0	0	0	6,500	0	4,300
	その他	千円	400	34	400	35	410	331	450
	財源内訳	千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(泉北丘陵地区整備基金繰入金)	千円	0	0	0	0	8,400	253	11,700
一般財源	千円	1,400	333	1,400	35	10	1,433	50	
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	3,040	1,973	3,040	1,675	10,030	3,306	13,390	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	近隣センター等管理(南区)	シート番号	215-012
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業を廃止すると、地域コミュニティ活動に支障をきたし、近隣センター機能回復等に多大な影響が生じる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域コミュニティ活動に多大な影響が生じるため、休止できない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 縮減すれば、地域コミュニティ活動に支障をきたし、近隣センター機能回復等に多大な影響が生じる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 地域会館駐車場の貸付や近隣センター等の維持管理において、3密を避けるなどの新型コロナウイルス対策を検討する必要がないため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 すでに地域住民が主体となって取り組んでいる。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等に変化がある中、地域コミュニティ活動を支援し、引き続き、泉北ニュータウン再生に係る地域ニーズの把握、地域住民、団体との調整を行い、コミュニティ機能の核となる近隣センター機能回復等に寄与する。		